



## 平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ドンキホーテホールディングス  
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	201,327	7.9	12,532	10.9	12,788	10.5	8,127	25.4
28年6月期第1四半期	186,642	13.9	11,296	8.0	11,578	7.0	6,482	5.6

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 8,092百万円 (5.8%) 28年6月期第1四半期 7,648百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	51.40	51.37
28年6月期第1四半期	41.02	40.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年6月期第1四半期	594,782		254,573		40.0
28年6月期	560,568		244,547		41.3

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 237,898百万円 28年6月期 231,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	5.00	—	17.00	22.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	5.00	—	18.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	415,000	7.9	26,000	1.7	26,200	1.3	16,000	12.4	101.18
通期	820,000	8.0	45,000	4.2	45,500	3.9	26,800	7.5	169.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	158,135,560 株	28年6月期	158,118,160 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	4,633 株	28年6月期	4,633 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	158,118,281 株	28年6月期1Q	157,991,966 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、新興国経済の減速などによる景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響に留意する不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、景況感に力強さが見られないまま天候不順も相まって足踏みが続いております。家計消費支出額が低迷している状況下においては、節約志向や選別消費の傾向がますます強まる時代になってまいりました。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

平成28年8月には、国内初となる「離島」への商品供給というインフラ整備を図り、今後の可能性を広げるモデル店舗として「ドン・キホーテ宮古島店(沖縄県宮古島市)」をオープンしました。同店は、地元還元型店舗として、琉球瓦や花ブロックを取り入れた施設や名産品を紹介する店舗装飾など、店内のいたるところに「宮古島の風土や伝統」を感じられる空間演出を施しました。生鮮品等は地元の仕入れを中心に取り揃え、宮古島の食品を提供することで地域の経済活性化に寄与してまいります。

また、平成28年10月から訪日外国人観光客向けECサービス「majica Premium Global(マジカプレミアムグローバル)」を一部店舗にて開始しました。「majica Premium Global」は、訪日外国人観光客が帰国後に専用サイトやアプリから希望の商品をご注文いただき、各国のご自宅へ商品を配送するサービスとなっております。

訪日外国人に係る免税販売の状況は、前年同期間と比較して客数は52%増になっていることから、化粧品・医薬品・美容グッズなどに代表される日用消耗品が好調に推移しており、中国の輸入品関税引き上げや円高による高額品消費の減少を吸収しています。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、関東地方に2店舗(茨城県ードン・キホーテ境大橋店、MEGA日立店)、中部地方に1店舗(愛知県ーMEGA東海名和店)、近畿地方に4店舗(大阪府ードン・キホーテなんば千日前店、京都府ー同京都アバンティ店、MEGA福知山店、兵庫県ードン・キホーテ川西店)、九州地方に3店舗(福岡県ードン・キホーテ福岡今宿店、熊本県ー同南熊本店、沖縄県ー同宮古島店)と合計10店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ10店舗となります。その一方で、ドン・キホーテ静岡松富店を閉店し、さらに店舗建替のためMEGA山下公園店を、店舗移転のためバウ金沢店を閉店しました。

この結果、平成28年9月末時点における当社グループの総店舗数は、348店舗(平成28年6月末時点 341店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

<b>売上高</b>	2,013億27百万円	(前年同期比	7.9%増)
<b>営業利益</b>	125億32百万円	(前年同期比	10.9%増)
<b>経常利益</b>	127億88百万円	(前年同期比	10.5%増)
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	81億27百万円	(前年同期比	25.4%増)

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次のとおりです。

- ① リテール事業における売上高は1,944億53百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は67億84百万円(同1.5%増)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、消費環境を反映して食品や日用雑貨品などの顧客リピート率が高く、堅実な推移をみせており、インバウンド消費は消耗品ニーズが力強く、継続して客数増を獲得するなど、既存店売上高成長率は1.9%増と好調に推移しました。ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについては、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応が、顧客リピート率を高めて、食品や日用消耗品などの生活必需品の販売が牽引しました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は51億14百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は40億1百万円(同22.9%増)となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は17億60百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は17億53百万円(同12.2%増)となりました。金融サービス事業等を営むアクリーティブグループの業績成長などによるものであります。

中長期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成28年6月前期末	平成28年9月当四半期末	増減額
資産合計	560,568	594,782	34,214
負債合計	316,021	340,209	24,188
純資産合計	244,547	254,573	10,026

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成28年6月30日）と比較し、342億14百万円増加して、5,947億82百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億9百万円、商品が14億77百万円、有形固定資産が46億38百万円、敷金及び保証金が11億44百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、241億88百万円増加して、3,402億9百万円となりました。これは主として、買掛金が10億78百万円、借入金が218億69百万円及び社債が67億7百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が22億11百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、100億26百万円増加して、2,545億73百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、93億78百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、貸付けによる支出及び有形固定資産の取得による支出等により、313億44百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、233億83百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、455億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、平成28年8月17日付の「平成28年6月期 決算短信」で公表しました平成29年6月期の第2四半期連結累計期間の業績予想について下記のとおり修正します。なお、通期の連結業績予想について変更はありません。

平成29年6月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	415,000	26,000	26,200	14,500	91 71
今回修正予想 (B)	415,000	26,000	26,200	16,000	101 18
増減額 (B - A)	—	—	—	1,500	—
増減率 (%)	—	—	—	10.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年6月期第2四半期)	384,445	25,571	25,873	14,232	90 05

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が48億90百万円、利益剰余金が24億6百万円増加し、非支配株主持分が24億84百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,894	44,003
受取手形及び売掛金	7,720	7,616
買取債権	6,606	7,180
商品	117,400	118,877
その他	21,423	22,657
貸倒引当金	△66	△35
流動資産合計	195,977	200,298
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	108,114	110,753
工具、器具及び備品(純額)	16,616	16,467
土地	165,185	166,184
その他(純額)	2,137	3,286
有形固定資産合計	292,052	296,690
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,852	6,572
その他	10,153	10,393
無形固定資産合計	17,005	16,965
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,736	4,876
敷金及び保証金	35,645	36,789
その他	15,950	40,974
貸倒引当金	△1,797	△1,810
投資その他の資産合計	55,534	80,829
固定資産合計	364,591	394,484
資産合計	560,568	594,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,194	71,272
短期借入金	1,680	3,280
1年内返済予定の長期借入金	18,557	8,027
1年内償還予定の社債	12,686	13,116
債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,072
未払法人税等	5,573	4,937
ポイント引当金	1,327	1,421
その他	30,831	28,398
流動負債合計	147,995	137,523
固定負債		
社債	76,471	82,748
長期借入金	45,082	75,881
債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	24,740
資産除去債務	5,177	5,412
負ののれん	439	418
その他	13,981	13,487
固定負債合計	168,026	202,686
負債合計	316,021	340,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,382	22,391
資本剰余金	25,215	25,224
利益剰余金	184,205	192,286
自己株式	△14	△14
株主資本合計	231,788	239,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△42
為替換算調整勘定	△272	△1,947
その他の包括利益累計額合計	△260	△1,989
新株予約権	23	44
非支配株主持分	12,996	16,631
純資産合計	244,547	254,573
負債純資産合計	560,568	594,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	186,642	201,327
売上原価	136,964	147,103
売上総利益	49,678	54,224
販売費及び一般管理費	38,382	41,692
営業利益	11,296	12,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	166	192
負ののれん償却額	22	22
違約金収入	655	39
その他	295	623
営業外収益合計	1,138	876
営業外費用		
支払利息	237	266
社債発行費	81	151
債権流動化費用	161	144
為替差損	235	-
その他	142	59
営業外費用合計	856	620
経常利益	11,578	12,788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	215
その他	-	27
特別利益合計	-	242
特別損失		
固定資産除却損	48	56
店舗閉鎖損失	18	21
その他	1	1
特別損失合計	67	78
税金等調整前四半期純利益	11,511	12,952
法人税、住民税及び事業税	3,739	5,027
法人税等調整額	210	△1,891
法人税等合計	3,949	3,136
四半期純利益	7,562	9,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,080	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,482	8,127

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,562	9,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△42
為替換算調整勘定	358	△1,682
その他の包括利益合計	86	△1,724
四半期包括利益	7,648	8,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,563	6,400
非支配株主に係る四半期包括利益	1,085	1,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,511	12,952
減価償却費	3,478	3,805
負ののれん償却額	△22	△22
引当金の増減額(△は減少)	133	△235
受取利息及び受取配当金	△166	△192
支払利息	237	266
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△215
売上債権の増減額(△は増加)	△1,061	△627
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,920	△1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	2,117	1,245
その他	2,638	△573
小計	20,785	14,721
利息及び配当金の受取額	137	146
利息の支払額	△324	△356
法人税等の支払額	△8,499	△5,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,099	9,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,939	△11,772
有形固定資産の売却による収入	-	1,131
無形固定資産の取得による支出	△101	△273
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△530
敷金及び保証金の回収による収入	45	103
出店仮勘定の差入による支出	△728	△121
投資有価証券の売却による収入	-	945
貸付けによる支出	△1,050	△20,774
その他	4	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,983	△31,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,588	1,738
長期借入れによる収入	24,100	34,040
長期借入金の返済による支出	△2,427	△13,352
社債の発行による収入	4,819	8,349
社債の償還による支出	△2,520	△1,793
債権流動化の返済による支出	△1,905	△2,350
株式の発行による収入	308	17
配当金の支払額	△2,369	△2,688
非支配株主への配当金の支払額	△567	△583
その他	16	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,043	23,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,024	908
現金及び現金同等物の期首残高	51,292	44,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,284	45,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,333	4,720	185,053	1,589	186,642	—	186,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,318	4,321	1,773	6,094	△6,094	—
計	180,336	9,038	189,374	3,362	192,736	△6,094	186,642
セグメント利益	6,686	3,255	9,941	1,563	11,504	△208	11,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,453	5,114	199,567	1,760	201,327	—	201,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	4,873	5,009	2,512	7,521	△7,521	—
計	194,589	9,987	204,576	4,272	208,848	△7,521	201,327
セグメント利益	6,784	4,001	10,785	1,753	12,538	△6	12,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。